

年 月 日

（都道府県知事
指定都市の長
中核市の長） 殿

登 録 申 請 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業について別紙のとおり登録を申請します。

備考

1. 登録申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。
2. この書類は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに作成することとし、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を廃止する場合には、当該住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに廃止の届出を行うこととする。

別紙（新規）

1. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称					
所在地	(住居表示)				
住宅に関する権原	☐ 1.所有権 ☐ 2. 賃借権 ☐ 3. 使用貸借による権利 期間 年 月 日から 年 月 日まで				

(注)住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を行う者

2-1. 法人の場合

商号、名称又は氏名					
主たる事務所の所在地	電話番号				
代表者氏名	(ふりがな)	生年月日		性別	
法人の役員	別添 1 のとおり				
宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)					
住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)					
賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)					

2-2. 個人の場合

氏名	(ふりがな)	生年月日		性別	
住 所	電話番号				
法定代理人 (未成年である場合)	法人・個人の別	☐ 法人 ☐ 個人			
	商号、名称又は氏名	(ふりがな)	生年月日 (個人の場合)		性別 (個人の場合)
	住 所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	電話番号			
	法人の役員 (法人の場合)	別添 2 のとおり			
	宅地建物取引業の免許証番号 (宅地建物取引業者である場合)				
	住宅宿泊管理業の登録番号 (住宅宿泊管理業者である場合)				
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号 (賃貸住宅管理業者である場合)				

※法定代理人が法人である場合は、商号又は名称にふりがなを付けることを要しない。

3. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

住宅戸数	登録申請対象戸数	戸	
居住部分の規模	(最小)	m ²	
	(最大)	m ²	
構造及び設備	共同利用設備 ☐ あり ☐ なし ☐ 共同居住型賃貸住宅として使用 構 造 造	詳細については、別添 3 (共同居住型賃貸住宅の場合は別添 4) のとおり	
	着工又は竣工の年月		☐ 着工 ☐ 竣工 年 月

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、「居住部分の規模」は「(最小)」の欄に記載すること。

4. 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

入居を受け入れる主な住宅確保要配慮者	☐ 低額所得者 ☐ 被災者(災害から3年以内) ☐ 高齢者 ☐ 障害者 ☐ 子育てをする者 ☐ 外国人 ☐ 中国残留邦人等 ☐ 児童虐待を受けた者 ☐ ハンセン病療養所入所者等 ☐ DV被害者 ☐ 犯罪被害者等 ☐ 帰国被害者等 ☐ 保護観察対象者等 ☐ 生活困窮者 ☐ 国土交通大臣が指定する災害の被災者 ☐ その他都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	詳細については、別添 5 のとおり
--------------------	---	-------------------

5. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の戸数	戸	詳細については、別添 5 のとおり
-------------------	---	-------------------

6. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の概算額	(最低)	約	円	詳細については、別添 3 (共同居住型賃貸住宅の場合は別添 4) のとおり
	(最高)	約	円	
共益費の概算額	(最低)	約	円	
	(最高)	約	円	
敷金の概算額	(最低)	約	円	
	(最高)	約	円	

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、それぞれの概算額は「(最低)」の欄に記載すること。

7. 入居に関する問い合わせ先

商号、名称 又は氏名	
連絡先	

※「連絡先」欄には連絡のとれる電話番号を記載すること。

住宅の規模並びに構造及び設備等

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

[illegible]

注1) 住戸の規模並びに構造及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

注2) 構造及び設備欄の『完備』は、各戸に便所、台所、収納及び浴室の全てを備えるものを表す。

注3) 浴室はシャワー室を含む。

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。完備の場合は、完備を含め全ての欄に○を記載すること。

2. 共同利用設備等

設備等※	
台所	
収納	
浴室	

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

別添 4

住宅の規模並びに構造及び設備等(共同居住型賃貸住宅用)

1. 専用部分の規模並びに構造及び設備等

専用部分の床面積 (㎡)	構造及び設備※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものを全て記載)	月額家賃 (概算額) (円)
	完備	便所	洗面	浴室	台所	洗濯室			

注1) 住戸の規模並びに構造及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

注2) 構造及び設備欄の『完備』は、各戸に便所、洗面、台所、浴室及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

注3) 浴室はシャワー室を含む。

※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。完備の場合は、完備を含め全ての欄に○を記載すること。

2. 共同利用設備等

設備等※1		整備箇所数	想定利用戸数 (戸)※2	想定利用戸数／整備箇所数
便所				
洗面				
浴室				
台所				
居間				
食堂				
洗濯室				

※1 有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※2 想定利用戸数には、登録の対象としない住戸も含めること。

3. 延べ床面積等

全住戸数 (戸)※	当該地域における最低延べ床面積 (基本:全住戸数×15+10)	住棟の延べ床面積 (㎡)※

※全住戸数と延べ床面積には、登録の対象としない住戸も含めること。

入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲等

※共同住宅の住戸にあっては、記載内容が同一となるものについて、本様式を各一式ずつ作成すること。

住戸番号 (共同住宅の場合)	
-------------------	--

○ 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

	住宅確保要配慮者	入居を受け入れる者の範囲、条件等
法令において定められた者	☐ 低額所得者(生活保護受給者を除く)	
	☐ 低額所得者(生活保護受給者)	☐ 住宅扶助費の代理納付が実施される場合に限る
	☐ 被災者(災害から3年以内)	
	☐ 高齢者	高齢者の年齢:()歳以上
	☐ 身体障害者	
	☐ 知的障害者	
	☐ 精神障害者(発達障害者を含む。)	
	☐ 上記以外の障害者	
	☐ 子育てをする者(ひとり親を除く)	最年長の子供の年齢:()歳以下 最年少の子供の年齢:()歳以上
	☐ 子育てをする者(ひとり親)	最年長の子供の年齢:()歳以下 最年少の子供の年齢:()歳以上
	☐ 外国人	
	☐ 中国残留邦人等	
	☐ 児童虐待を受けた者	
	☐ ハンセン病療養所入所者等	
	☐ DV被害者	
	☐ 帰国被害者等	
	☐ 犯罪被害者等	
	☐ 保護観察対象者等	
	☐ 生活困窮者	
	☐ 国土交通大臣が指定する災害の被災者	
都道府県又は市区町村の供給促進計画において定められた者	☐	
	☐	
	☐	
	☐	
	☐	
	☐	
	☐	
	☐	

○ 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

☐ 入居者を、住宅確保要配慮者又は当該住宅確保要配慮者と同居するその配偶者等に限る。

岡山県知事 殿

登 録 申 請 者 住 所 〒

又は主たる事務所の所在地

氏 名 又 は 名 称

（法人である場合）代表者氏名

（未成年である場合）法定代理人の氏名

電話番号

誓 約 書

当社又は当団体並びにその役員若しくはその職員は、次の各号のいずれにも該当することを誓約します。また、必要な場合には、このことについて関係する行政機関へ照会することを承諾します。なお、登録申請者等の氏名、読み仮名、生年月日及び住所については、別添に記載するとおりです。

一 次の各号のいずれにも該当しないこと

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。ハにおいて「法」という。）の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者

ハ 法第24条第1項又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者

ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（チにおいて「暴力団員等」という。）

ホ 精神の機能の障害により住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

ヘ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの

ト 法人であって、その役員のうちにイからホまでのいずれかに該当する者があるもの

チ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

リ 建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人が前各号のいずれかに該当すること

二 申請の内容が、次の各号のいずれにも該当すること

イ 消防法（昭和23年法律第186号）若しくは建築基準法（昭和25年法律第201号）又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定（ロに規定する規定を除く。）に違反しないものであること

ロ 地震に対する安全性に係る建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合するもの又はこれに準ずるものであること

ハ 基本方針（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅が市町村賃貸住宅供給促進計画が定められている市町村の区域内のものである場合にあっては基本方針及び市町村賃貸住宅供給促進計画、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅が都道府県賃貸住宅供給促進計画が定められている都道府県の区域（当該市町村の区域を除く。）内のものである場合にあっては基本方針及び都道府県賃貸住宅供給促進計画）に照らして適切なものであること

(別添)

1. 登録申請者が個人の場合

登録申請者			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあつては当該建物の所有者及び転貸人			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所
営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合においては、その法定代理人			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所

2. 登録申請者が法人の場合

当該法人の代表者			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所
当該法人の役員			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあつては当該建物の所有者及び転貸人			
氏 名	読み仮名	生年月日	住 所

(注1) 記入欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。
(注2) 宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第2条第3号に規定する宅地建物取引業者、住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第2条第7項に規定する住宅宿泊管理業者又は賃貸住宅管理業者登録規程(平成23年9月30日国土交通省告示第998号)第2条第4項に規定する賃貸住宅管理業者については、「当該法人の役員」欄の記載を省略することができます。

別記様式第三号（第十七条関係）

年 月 日

（都道府県知事
指定都市の長
中核市の長） 殿

登 録 事 業 者 住 所
又は主たる事務所の所在地
氏 名 又 は 名 称

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る登録事項等の変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 12 条第 1 項の規定に基づき、
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る登録事項等の変更を届け出ます。

登録年月日			
登録番号			
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日

備考

登録事業者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。